

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 雇用労働政策課	黒川 恵司郎
施策名	1 将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進	事業群関係課(室)		
事業群名	③ 雇用環境の向上		令和6年度事業費(千円) ※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	17,443

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)						(取組項目)																													
県内企業における働きやすい良質な雇用環境の実現に向けて、ワーク・ライフ・バランスなど職場環境の改善を推進するため、県内企業における採用力向上、情報発信、待遇改善、担い手確保の取組の推進及び優良企業認証制度のさらなる拡大等に取り組みます。						i) キャリアパス導入や待遇改善の働きかけなど、県内企業の採用力向上の支援及び情報の発信 ii) 誰もが働きやすい職場づくり実践企業認証制度（略称：Nびか）の取得促進 iii) 労務管理担当者等に対する研修やセミナーなど、企業が行う雇用環境改善の取組を支援 iv) テレワークなど感染症拡大防止に対応できる労働環境の推進																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>基準年</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標（年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業群 ワーク・ライフ・バランスや待遇改善に取り組んでいる企業の割合</td> <td>目標値①</td> <td>81.5%</td> <td>83.0%</td> <td>84.5%</td> <td>86.0%</td> <td>87.5%</td> <td>87.5% (R7)</td> </tr> <tr> <td>実績値②</td> <td>75.3% (H30)</td> <td>80.5%</td> <td>83.7%</td> <td>84.3%</td> <td>89.6%</td> <td>進捗状況</td> </tr> <tr> <td>達成率 ②/①</td> <td>98%</td> <td>100%</td> <td>99%</td> <td>104%</td> <td>順調</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	事業群 ワーク・ライフ・バランスや待遇改善に取り組んでいる企業の割合	目標値①	81.5%	83.0%	84.5%	86.0%	87.5%	87.5% (R7)	実績値②	75.3% (H30)	80.5%	83.7%	84.3%	89.6%	進捗状況	達成率 ②/①	98%	100%	99%	104%	順調	
指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）																												
事業群 ワーク・ライフ・バランスや待遇改善に取り組んでいる企業の割合	目標値①	81.5%	83.0%	84.5%	86.0%	87.5%	87.5% (R7)																												
	実績値②	75.3% (H30)	80.5%	83.7%	84.3%	89.6%	進捗状況																												
	達成率 ②/①	98%	100%	99%	104%	順調																													

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目 中核事業 事業番号	事業事業名	事業費（単位:千円）			事業概要			指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等				
		R5実績	うち一般財源	人事費（参考）	令和6年度事業内容及び実施状況 (令和7年度新規・補正事業は事業内容)			主な指標	R5目標	R5実績	達成率					
		R6実績							R6目標	R6実績						
		R7計画							R7目標							
		事業実施の根拠法令等			事業対象											
		事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業												
		所管課(室)名														
取組項目 ii iii iv	○ 1	子育てしやすい職場環境整備支援事業費	4,914	1,739	7,659	<p>●事業内容 男性の育児休業の取得促進等、職場環境整備に取り組む県内企業を支援し、働きやすい魅力的な職場づくりを促進する。</p> <p>●実施状況 人手不足対策等のため、職場環境の整備に取り組む県内中小企業に対するアドバイザー派遣や、経営者向けセミナーへの講師派遣、人事担当者向けの働きやすい職場づくり研修会を実施した。</p> <p>R5-7</p>			【活動指標】 R5：男性育児休業取得促進アドバイザー派遣企業数（社）	100	33	33%	<p>●事業の成果 ・人手不足の中、従業員が働きやすい職場環境の整備の重要性が高まり、活動指標、成果指標とともに目標を上回った。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 ・アドバイザー派遣や研修会開催、Nびか取得促進の働きかけを行い、ワーク・ライフ・バランスの重要性に関する意識向上に寄与した。</p>			
			2,856	1,425	7,884				350	399	114%					
			8,455	3,638	7,878	【成果指標】 男性の育児休業取得率（%）	350									
			—	—	—		—	16.2	—							
			雇用労働政策課	—	—		22.0	35.1	159%							
			—	—	—		県内中小企業			26.0						

○	2	労働相談情報センター費	5,945	5,945	7,659	<p>●事業内容 労働者及び使用者からの、労働問題全般の相談に応じ、健全な労使関係の確立に努める。</p> <p>●実施状況 長崎県庁及び県北振興局内に設置している労働相談情報センターで、個別労働者と使用者間の労働問題等について相談に応じた。</p>	【活動指標】 休日・出張労働相談実施回数（回）	2	3	150%	<p>●事業の成果 ・労働者、使用者双方からの相談に対応し、相談の解決割合は目標を達成した。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 ・資金や労働時間などのトラブルの相談に対して解決につながる相談機関を案内し、労働問題の解決や健全な労使関係の確立を図ったことにより、処遇改善に取り組む企業の増に繋がっている。</p>
			7,593	7,593	7,884		2	3	150%		
			8,668	8,668	7,878		2				
		個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律第20条									
		雇用労働政策課	○	—	—		労働者・使用者等				
取組項目 iii	3	労働者福祉対策費	2,000	2,000	1,532	<p>●事業内容 労働者の福祉向上のため、長崎県労働者福祉協議会が県内労働者の福祉のために行う事業活動に対し、補助金を交付する。</p> <p>●実施状況 長崎県労働者福祉協議会が、スポーツ大会の開催や労働者福祉の向上に役立つ研修を開催した。</p>	【活動指標】 労働者スポーツ大会及び研修の開催回数（回）	8	9	112%	<p>●事業の成果 ・目標を達成し、研修会やスポーツ大会の開催を通して勤労者の健康や福祉の増進を図った。</p>
			2,013	2,013	1,577		8	14	175%		
			2,150	2,150	1,576		8				
			—	—	—						
		雇用労働政策課	—	—	—		労働者スポーツ大会及び研修の参加人数（人）	730	560	76%	
	4	労使関係安定指導費	4,040	4,040	7,659	<p>●事業内容 雇用労働行政に係る各種施策の基礎資料を得るために、県内の民間事業所における労働者の労働条件等の現状を把握する。</p> <p>●実施状況 県内1,300事業所を対象に労働条件等実態調査を行い、県内事業所の労働環境について調査・分析を行った。</p>	【活動指標】 調査の実施回数（回）	1	1	100%	<p>●事業の成果 ・県内事業所の労働環境の実態を把握し、施策の検討に活用できた。</p> <p>・調査の実施を通して、制度改正等、事業所が取り組むべきことを示すことで、労働者の雇用環境の改善の一助となった。</p>
			4,981	4,981	7,884		1	1	100%		
			5,454	5,454	7,878		1				
			—	—	—						
		雇用労働政策課	—	—	—		調査の回収率（%）	60	60	100%	
							60	60	100%		
							60				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i キャリアパス導入や処遇改善の働きかけなど、県内企業の採用力向上の支援及び情報の発信	●実績の検証及び解決すべき課題 令和3年度から令和5年度までの3年間の事業実施を通して、多くの県内企業にキャリアパスの導入など早期離職防止対策に取り組んでもらうことができたが、若手人材の定着に向けては継続した取組が必要である。	●課題解決に向けた方向性 採用力向上支援において、県内企業の経営者等に人材育成や職場環境整備の重要性についての意識づけや社内研修のサポートを行うなど、関係機関とも連携しながら支援していく。
ii 誰もが働きやすい職場づくり実践企業認証制度（略称：Nびか）の取得促進	●実績の検証及び解決すべき課題 Nびか認証企業は徐々に増加してきているが、求職者の認知が不足している。Nびか企業＝優良企業というイメージを定着させるために、認証企業の増加と求職者への周知が必要である。	●課題解決に向けた方向性 Nびか制度の認知度を高めるため、企業・求職者・県民への周知を強化する。
iii 労務管理担当者等に対する研修やセミナーなど、企業が行う雇用環境改善の取組を支援	●実績の検証及び解決すべき課題 人手不足が深刻化する中、人材確保のためには働きやすい職場づくりが必要であるため、雇用環境の改善に取り組む企業へのアドバイザー派遣や、商工団体等が実施する働きやすい職場づくり等をテーマとした研修会への講師派遣、経営者や労務管理担当者を対象とした「魅力ある職場づくり研修会」を実施し県内企業における職場環境改善や働き方改革の意識醸成を図った。参加者アンケートからは「機会があれば取り組みたい」「業務量が多く対応できそうにない」等、まだ必要性の認識が十分ではない状況もうかがえる。	●課題解決に向けた方向性 働き方改革を促進するためには企業経営者等の意識改革が重要であることから、市町との連携を測りながら、経営者に研修や情報発信を行い、県内企業の職場環境改善や働き方改革に取り組む企業の拡大を図る。

iv テレワークなど感染症拡大防止に対応できる労働環境の推進	●実績の検証及び解決すべき課題 コロナ禍においてテレワークは一定、浸透したが、本県に多い観光業、造船業、農林水産業といった業種では、一律のテレワーク導入・推進が難しい産業が多い。	●課題解決に向けた方向性 国の支援制度（補助金や相談窓口）の活用を図るとともに、育児や介護など制約がある従業員を中心に、従業員のワーク・ライフ・バランスを図る選択肢としてのテレワーク活用を引き続き推進していく。
--------------------------------	--	--

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目 中核事業 事業番号	事業事業名 事業期間 所管課(室)名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和7年度の新たな取組は「R7新規」等と、見直しがない場合は「—」と記載	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
				見直しの方向	
取組項目 ii iii iv	○ 1 子育てしやすい職場環境整備支援事業費 R5-7 雇用労働政策課	県内中小企業へのアドバイザー派遣の内容に、介護離職の防止に取り組む事業所への支援を追加した。	①	本事業は令和7年度で終期を迎えるが、人手不足対策のためにも、社会情勢の変化や価値観の多様化に対応した、誰もが働きやすい職場づくりの重要性は増しており、働き方改革の流れを一層促進するための取り組みを検討する。	拡充
				引き続き、労働局や外部専門家、労働委員会と連携し、相談対応のスキルアップを図り、時代に合わせた対応を行っていく。	
				現状維持	
取組項目 iii	○ 2 労働相談情報センター費 — 雇用労働政策課	労働委員会との情報共有のための勉強会を実施している。	⑨	社会情勢の変化に応じ、労働者のニーズに合わせた研修会の開催等、労働者福祉のさらなる増進に資する団体の取組を支援していく。	現状維持
				現状維持	
				改善	
	○ 3 労働者福祉対策費 — 雇用労働政策課	対象事業を労働者により身近な各地域で開催する研修会に拡大した。	⑨	ワーク・ライフ・バランスを推進するため企業の活動状況を正確に把握し、県の施策に活用できるよう、社会経済情勢の変化を踏まえながら、引き続き調査項目の見直しを進める。 また、新たに追加したカスタマーハラスマントに関する調査項目の結果を、今後の事業者向け研修等に活用していく。	
	○ 4 労使関係安定指導費 — 雇用労働政策課	法改正に即して質問項目を見直すとともに、企業が回答しやすいように調査票の仕様を変更した。	⑨	現状維持	
				改善	

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戰略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しなどっているか。
- ⑩ その他の視点